

# 公共下水道事業会計



令和8年度胎内市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度胎内市の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                                 |
|---------------|---------------------------------|
| (1) 汚水処理戸数    | 6,850 戸                         |
| (2) 年間有収水量    | 1,532,400 m <sup>3</sup>        |
| (3) 1日平均有収水量  | 4,198 m <sup>3</sup>            |
| (4) 主要な建設改良事業 | 処理場機械設備更新工事<br>処理場耐震化工事実施設計業務委託 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 下水道事業収益	1,268,768
第1項 営業収益	384,918
第2項 営業外収益	883,849
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第1款 下水道事業費用	943,757
第1項 営業費用	836,214
第2項 営業外費用	102,393
第3項 特別損失	150
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額482,869千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,119千円及び過年度分損益勘定留保資金475,750千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	604,194
第1項 企業債	546,850
第2項 国庫補助金	30,000
第3項 他会計補助金	19,641
第4項 受益者負担金及び分担金	161
第5項 工事負担金	6,042
第6項 その他資本的収入	1,500

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	1,087,063
第1項 建設改良費	119,581
第2項 企業債償還金	959,982
第3項 他会計借入金償還金	6,000
第4項 その他資本的支出	1,500

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	77,400	普通貸借 又は 証券発行	年5.00% 以内	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者

下水道準建設改良費等 (特別措置分)	12,400	(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。)	と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	235,800		
合 計	325,600		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、450,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 28,392千円

(他会計からの補助金)

第9条 胎内市公共下水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、551,364千円である。

令和8年2月20日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦



# 予算に関する説明書



# 注 記

## I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 10～20年
  - 車両運搬具 5～7年
  - 工具、器具及び備品 4～15年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 15年

#### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・主な耐用年数
  - 有形リース資産 6年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（14,681千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II セグメント情報の開示

### 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計では、公共下水道事業及び公共関連特定環境保全公共下水道事業を一体的に事業運営しているため、公共下水道事業会計全体で一つの報告セグメントとする。

## III リース契約により使用する固定資産

### リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## IV その他の注記

### 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として6,093千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金1,875千円を取り崩す予定である。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,141千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金368千円を取り崩す予定である。

# 令和8年度胎内市公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入 第1款 下水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 収 益	384,918			
1 下水道使用料	340,000	下 水 道 使 用 料	340,000	下水道使用料収益
2 その他の営業収益	44,918	手 数 料	255	排水設備指定工事店申請（新規）手数料 30 排水設備指定工事店申請（更新）手数料 225
		雑 収 益	44,663	農業集落排水事業汚泥処理負担金収益 13,170 下水道共同処理負担金収益 29,480 コピー代 1 督促手数料 201 包括委託発注支援負担金収益 34 実証実験負担金収益 1,777
2 営 業 外 収 益	883,849			
1 国庫補助金	20,000	国 庫 補 助 金	20,000	社会資本整備総合交付金
2 他会計補助金	531,723	他 会 計 補 助 金	531,723	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	332,125	国庫補助金戻入	179,851	
		県補助金戻入	598	
		他会計補助金戻入	86,069	
		受益者負担金及び 分担金戻入	45,676	
		工事負担金戻入	16,439	
		受贈財産評価額戻入	3,492	
4 雑 収 益	1	そ の 他 雑 収 益	1	使用済み量水器売却収益
3 特 別 利 益	1			
1 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
1 下 水 道 事 業 収 益 合 計			1,268,768	

支出 第1款 下水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 営業費用	836,214			
1 管渠及び処理場費	239,478	備 消 品 費	1,169	処理場用消耗品等 160 管路施設用消耗品 800 量水器 209
		光 熱 水 費	233	処理場水道料金 173 処理場ガス料金 60
		通 信 運 搬 費	30	携帯電話料
		委 託 料	181,485	公共下水道施設等包括的維持管理業務委託料 水質分析業務委託料 処理場内立木伐採業務委託料 脱水汚泥運搬業務委託料 脱水汚泥処理業務委託料 下水道台帳作成業務委託料 配管洗浄清掃業務委託料 ストックマネジメント計画に伴う管路施設点検業務委託料 下水道維持管理システムクラウド化業務委託料 処理場消防用設備点検業務委託料 中条乙・黒川処理区接続管渠基本設計業務委託料
		賃 借 料	1,765	下水道管理設用地借地料 359 マンホールポンプWEB監視使用料 1,406
		修 繕 費	2,990	処理場修繕 250 管路施設修繕等 2,740
		路 面 復 旧 費	2,500	道路補修
		動 力 費	49,306	処理場電気料金 33,982 マンホールポンプ場電気料金 15,324
2 総 係 費	47,324	給 料	12,020	職員 3人
		手 当 等	7,148	期末手当 2,335 勤勉手当 1,514 扶養手当 978

(1) (2)			通勤手当	176	
			住居手当	324	
			時間外勤務手当	702	
			児童手当	1,020	
			寒冷地手当	99	
		賞与引当金繰入額	1,726		
		報酬	107	下水道事業運営審議会委員報酬	48
				包括委託技術審査委員報酬	59
		法定福利費	4,019	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)	
		法定福利費引当金等繰入額	341		
		旅費	200		
		退職手当組合費	2,296	退職手当組合納付金	
		退職給付費	734		
		備用品費	130	事務所用消耗品等	
		燃料費	194	自動車ガソリン代	
		光熱水費	465	事務所電気料金	210
				事務所ガス料金	130
				事務所水道料金	125
		印刷製本費	10	報告書等	
		通信運搬費	133	後納郵便料	22
				事務所電話料等	105
				切手代	6
		委託料	15,115	使用料賦課徴収業務委託料	
				電算処理業務委託料	
				事務所清掃業務委託料	
				事務所機械警備業務委託料	
	手数料	112	口座振替取扱手数料	3	
			振込手数料等	30	
			窓口収納手数料	10	
			インターネットバンキング使用手数料	66	
			検査登録法定費用	3	
	修繕費	245	自動車修繕	85	
			複合機カウンター料等	150	
			事務所修繕	10	

(1) (2)		研 修 費	131	研修会、講習会参加費	
		負 担 金	1,507	日本下水道協会負担金等	122
				胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	10
				住民情報システム負担金	17
				情報ネットワーク負担金	212
				企業会計システム等負担金	1,146
		補 助 交 付 金	74	排水設備設置資金利子補給補助金	
		保 險 料	404	建物総合損害共済保険料	204
				自動車損害共済保険料	71
				下水道賠償責任保険料	111
				自動車賠償責任保険料	18
		報 償 費	108	包括委託技術審査委員報償費	
		広 告 宣 伝 費	30	デマンド交通車両広告掲載料	
	食 糧 費	2	下水道事業運営審議会用食糧費		
	貸倒引当金繰入額	28			
	雑 費	45	高速道路料金等	10	
			自動車重量税	35	
3 減 価 償 却 費	537,562	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	537,562	建物	20,023
				構築物	404,709
				機械及び装置	112,409
				車両運搬具	95
				工具、器具及び備品	6
				リース資産	320
4 資 産 減 耗 費	11,850	固 定 資 産 除 却 費	11,850	建物	900
				構築物	3,750
				機械及び装置	7,200
2 営 業 外 費 用	102,393				
1 支 払 利 息	91,393	企 業 債 利 息	87,565		
		借 入 金 利 息	3,809	一時借入金利息	3,677
				長期借入金利息	132
		リ ー ス 資 産 支 払 利 息	19		
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,000	消費税及び地方消費税納付額	
3 特 別 損 失	150				
1 過 年 度 損 益 修 正 損	150	過 年 度 損 益 修 正 損	150		

4 予 備 費	5,000			
1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
1 下 水 道 事 業 費 用 合 計		943,757		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単 位 : 千 円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	546,850			
1 企 業 債	546,850	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	546,850	建設改良事業 77,400 下水道準建設改良費等（特別措置分） 12,400 資本費平準化債 235,800 借換債（特別措置分借換分） 21,250 借換債（資本費平準化債借換分） 200,000
2 国 庫 補 助 金	30,000			
1 国 庫 補 助 金	30,000	国 庫 補 助 金	30,000	社会資本整備総合交付金
3 他 会 計 補 助 金	19,641			
1 他 会 計 補 助 金	19,641	他 会 計 補 助 金	19,641	一般会計補助金
4 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	161			
1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	161	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	161	
5 工 事 負 担 金	6,042			
1 工 事 負 担 金	6,042	工 事 負 担 金	6,042	共同処理分建設費工事負担金 5,922 公共樹設置に伴う開削工事負担金 120
6 その他資本的収入	1,500			
1 その他資本的収入	1,500	その他資本的収入	1,500	排水設備設置融資預託金
1 資 本 的 収 入 合 計			604,194	

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 建設改良費	119,581			
1 建設費	119,079	給料	2,734	職員 1人
		手当等	462	期末手当 212 勤勉手当 160 時間外勤務手当 90
		賞与引当金繰入額	186	
		法定福利費	739	共済組合納付金等 691 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む) 社会保険料等(再任用職員) 48
		法定福利費引当金等繰入額	37	
		退職手当組合費	574	退職手当組合納付金
		備用品費	947	草刈機等
		委託料	50,600	マンホールポンプ更新に伴う設計書作成業務委託料 処理場耐震化工事実施設計業務委託料
		工事請負費	62,800	管渠更新工事(若松町地内) 公共樹設置工事、公共樹更新工事等 舗装本復旧工事 処理場機械設備更新工事 マンホールポンプ更新工事
2 リース債務支払額	502	リース債務支払額	502	
2 企業債償還金	959,982			
1 企業債償還金	959,982	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	959,982	企業債償還元金(定期償還分) 738,732 企業債償還元金(借換分) 221,250
3 他会計借入金償還金	6,000			
1 他会計借入金償還金	6,000	その他の他会計借入金償還金	6,000	
4 その他資本的支出	1,500			
1 その他資本的支出	1,500	その他資本的支出	1,500	排水設備設置融資預託金支出
1 資本的支出合計			1,087,063	

# 令和8年度胎内市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	326,531
	減価償却費	537,562
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12
	引当金の増減額 (△は減少)	781
	長期前受金戻入額	△ 332,125
	支払利息	91,393
	固定資産除却費	11,850
	未収金の増減額 (△は増加)	2,048
	未払金の増減額 (△は減少)	1,318
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 18
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	13
	小計	639,365
	利息の支払額	△ 91,393
	業務活動によるキャッシュ・フロー	547,972
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 109,184
	国庫補助金による収入	27,257
	一般会計からの補助金による収入	19,641
	受益者負担金及び分担金等による収入	5,908
	排水設備設置融資預託金による支出	△ 1,500
	排水設備設置融資預託金の回収による収入	1,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,378
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	546,850
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 959,982
	その他の他会計借入金の返済による支出	△ 6,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 419,132
	資金増加額 (又は減少額)	72,462
	資金期首残高	160,221
	資金期末残高	232,683

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		5 ( )		14,754	8,502	23,256	5,136	28,392
前 年 度		4 ( )		14,962	7,567	22,529	4,857	27,386
比 較		( )		△ 208	935	727	279	1,006

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	6,133		978	324	176		
	前 年 度	5,676		492	324	51		
	比 較	457		486		125		
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度		792				99	8,502	
前 年 度		802				222	7,567	
比 較		△ 10				△ 123	935	

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		5 ( )		14,754	8,502	23,256	5,136	28,392
前 年 度		4 ( )		14,962	7,567	22,529	4,857	27,386
比 較		( )		△ 208	935	727	279	1,006

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	6,133		978	324	176		
	前 年 度	5,676		492	324	51		
	比 較	457		486		125		
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度		792				99	8,502	
前 年 度		802				222	7,567	
比 較		△ 10				△ 123	935	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( )						
前 年 度		( )						
比 較		( )						

手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
区 分	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

※ ( ) 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 208	給与改定に伴う増減分	419	令和7年4月1日給料表改定	
		昇給に伴う増加分	88		
		その他の増減分	△ 715	人事異動等	他会計から異動 1人
手 当	935	制度改正に伴う増減分	236	期末勤勉手当の支給率改定等	
		その他の増減分	699	人事異動等	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,907	
	平均給与月額 (円)	350,898	
	平均年齢 (歳)	46.8	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,125	
	平均給与月額 (円)	362,729	
	平均年齢 (歳)	50.8	

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大 学 卒	232,000		232,000	

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	6級	( )	( )			
	5級	1 ( )	25.0 ( )	5級	( )	( )
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
	3級	1 ( )	25.0 ( )	3級	( )	( )
	2級	2 ( )	50.0 ( )	2級	( )	( )
	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	計	4 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
令和7年 1月1日現在	6級	( )	( )			
	5級	1 ( )	25.0 ( )	5級	( )	( )
	4級	1 ( )	25.0 ( )	4級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	2級	2 ( )	50.0 ( )	2級	( )	( )
	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	計	4 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

※ ( ) 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

#### (級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事 主 幹	係 長 副 主 幹 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	4	4	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	50.0	50.0			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	5%~15% (5%~15%)	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	5%~15% (5%~15%)	
国 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	5%~20% (5%~20%)	

※ ( ) 内には、再任用職員の標準的な支給率記載している。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、60歳から15年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき3%加算(最大45%)	

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
公共下水道施設等包括的維持管理業務委託料	783,995	令和4年度 ～ 令和7年度	369,600	令和8年度	92,400	92,400
脱水汚泥運搬業務委託料	62,685	令和4年度 ～ 令和7年度	49,381	令和8年度	13,304	13,304
脱水汚泥処理業務委託料	148,973	令和4年度 ～ 令和7年度	109,598	令和8年度	39,375	39,375

# 令和8年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 239,833

ロ 建 物 1,001,203

減価償却累計額 △553,080 448,123

ハ 構 築 物 23,471,815

減価償却累計額 △11,992,865 11,478,950

ニ 機 械 及 び 装 置 4,169,396

減価償却累計額 △3,160,448 1,008,948

ホ 車 両 運 搬 具 17,309

減価償却累計額 △16,214 1,095

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 12,922

減価償却累計額 △10,653 2,269

ト リ ー ス 資 産 2,141

減価償却累計額 △1,279 862

有 形 固 定 資 産 合 計 13,180,080

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 73

無 形 固 定 資 産 合 計 73

固 定 資 産 合 計 13,180,153

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 232,683

(2) 未 収 金 71,953

貸 倒 引 当 金 △2,250 69,703

(3) 立 替 金 36

流 動 資 産 合 計 302,422

資 産 合 計 13,482,575

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,338,274		
企業債合計		5,338,274	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	42,000		
他会計借入金合計		42,000	
(3) 引当金		12,725	
固定負債合計			5,392,999
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	917,235		
企業債合計		917,235	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	6,000		
他会計借入金合計		6,000	
(3) リース債務		233	
(4) 未払金		17,463	
(5) 引当金		2,290	
(6) その他流動負債		37	
流動負債合計			943,258
5 繰延収益			
長期前受金		15,637,401	
長期前受金収益化累計額		△9,395,283	
繰延収益合計			6,242,118
負債合計			12,578,375

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金			903,225
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	971		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>971</u>	971	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>4</u>	4	
剰 余 金 合 計			<u>975</u>
資 本 合 計			<u>904,200</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>13,482,575</u></u>

# 令和7年度胎内市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	309,091		
	(2) その他の営業収益	41,451	350,542	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
2	営業費用			
	(1) 管渠及び処理場費	232,798		
	(2) 総係費	43,144		
	(3) 減価償却費	538,366		
	(4) 資産減耗費	8,960	823,268	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
	営業損失			472,726
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	20,553		
	(2) 他会計補助金	454,446		
	(3) 長期前受金戻入	333,920		
	(4) 雑収益	5	808,924	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	82,003		
	(2) 雑支出	3,789	85,792	723,132
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	経常利益			250,406
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	20	20	△20
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	当年度純利益			250,386
	前年度繰越欠損金			576,913
				<u>          </u>
	当年度未処理欠損金			<u>          </u> <u>          </u>

# 令和7年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 239,833

ロ 建 物 956,103

減価償却累計額 △533,057 423,046

ハ 構 築 物 23,462,007

減価償却累計額 △11,588,156 11,873,851

ニ 機 械 及 び 装 置 4,128,087

減価償却累計額 △3,048,039 1,080,048

ホ 車 両 運 搬 具 17,309

減価償却累計額 △16,119 1,190

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 12,061

減価償却累計額 △10,647 1,414

ト リ ー ス 資 産 2,141

減価償却累計額 △959 1,182

有 形 固 定 資 産 合 計 13,620,564

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 73

無 形 固 定 資 産 合 計 73

固 定 資 産 合 計 13,620,637

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 160,221

(2) 未 収 金 74,240

貸 倒 引 当 金 △2,238 72,002

(3) 立 替 金 18

流 動 資 産 合 計 232,241

資 産 合 計 13,852,878

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,708,659	
	企業債合計		5,708,659
(2)	他会計借入金		
	イ その他の長期借入金	48,000	
	他会計借入金合計		48,000
(3)	リース債務		233
(4)	引当金		11,747
	固定負債合計		5,768,639
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	959,982	
	企業債合計		959,982
(2)	他会計借入金		
	イ その他の長期借入金	6,000	
	他会計借入金合計		6,000
(3)	リース債務		453
(4)	未払金		16,193
(5)	引当金		2,243
(6)	その他流動負債		24
	流動負債合計		984,895
5	繰延収益		
	長期前受金	15,584,833	
	長期前受金収益化累計額	△9,063,158	
	繰延収益合計		6,521,675
	負債合計		13,275,209

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		903,225
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	971	
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>971</u>	971
(2)	欠 損 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	326,527	
	欠 損 金 合 計	<u>326,527</u>	326,527
	剰 余 金 合 計		<u>△325,556</u>
	資 本 合 計		<u>577,669</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>13,852,878</u></u>